

日清製粉ウェルナのIT業務全般を支援するインフォテック 長年にわたる支援を通して必要不可欠な存在に成長

》》株式会社日清製粉ウェルナ



株式会社日清製粉ウェルナ

本社所在地：〒101-8441

東京都千代田区神田錦町1-25

設立：2001年7月

資本金：50億600万円（2025年2月現在）

従業員数：494人（2024年3月末現在）

事業内容：パスタ、パスタソース、プレミックス、家庭用小麦粉、調理食品、乾麺および冷凍食品など加工食品の製造・販売

URL：https://www.nisshin-seifun-welna.com/

日清製粉ウェルナは総合食品メーカーだ。小麦粉、プレミックス、パスタ・パスタソース、冷凍パスタなどの加工食品を家庭用・業務用市場に提供している。2001年に日清製粉が持株会社制へ移行したのに伴って日清製粉グループにおける食品事業の中核企業日清フーズ株式会社となり、2022年には同社グループの海外向けブランド「Welna（ウェルナ）」を冠した現社名へ変更した。



株式会社日清製粉ウェルナ 経営企画部
部長代理 兼 IT課 課長 飯田 貴俊氏（中央左）、DX推進課 課長 大田 健司氏（中央右）
インフォテック株式会社 中川 敬久（左端）、三島 正臣（右端）

背景

- 40年ほど前の業務アプリケーション開発の支援をきっかけに取引を開始
- 持株会社制移行に伴い、2005年に当時の日清フーズ（現日清製粉ウェルナ）がシステム運用・保守の業務を委託

効果

- 専任担当者の常駐により、企業理念や日常業務を理解した上で多角的な視点からの業務支援に取り組む
- 社員との“ワンチーム”体制により、課題の本質的な解決というゴールレベルと品質を維持

背景

総合食品メーカーの IT戦略・DX推進を支えるIT部門

日清製粉ウェルナは、日清製粉の食品事業部門として事業を開始した総合食品メーカーだ。「信を万事の本と為す」「時代への適合」の社是を前提に「健康で豊かな生活づくりへの貢献」という企業理念を掲げ、小麦粉・プレミックス、パスタ・パスタソース、冷凍パスタなどの加工食品を家庭用・業務用市場に提供している。

現在は、70年前の1955年に発売した家庭用薄力粉「日清 フラワー®」をはじめ、「ママー」「青の洞窟」「ディ・チェコ」といったブランドのパスタ・パスタソースを主力に、幅広い製品をグローバルに展開。「安全・安心」を大前提に「簡便」「本格」「健康」をキーワードとした製品開発に注力し、“おいしさ”と“機能性”を両立させているのが、同社製品の大きな特長だ。特に家庭用製品のブランドは広く知られており、市場でトップシェアを獲得している製品も多数ある。

また、業務用プレミックス事業を展開するなど内食・外食の両面から食シーンを提案し

ている。近年は海外事業を重点施策と位置づけ、国内で培った製造技術や各種ノウハウを活かしながら現地の消費者ニーズに根ざした製品開発・販売力強化も進めている。

高いブランド力を持ち総合食品メーカーとして成長を続ける日清製粉ウェルナだが、同社が近年特に注力しているのが、デジタル技術を活用した付加価値創出や、業務改善による生産性向上に向けた取り組みだ。そうしたデジタル戦略の取り組みを主導する経営企画部には、基幹システムや各種業務システムの安定運用を担当するIT課、デジタルトランスフォーメーションの推進・実行を担当するDX推進課の2つの部署があり、相互に連携しながらIT／デジタルの面から同社のビジネスを支えている。

そんな日清製粉ウェルナにおいて、IT全般にわたる幅広い業務を支援しているのが、インフォテックだ。

「日清製粉ウェルナとインフォテックとの付き合いは、いまから40年ほど前に日清製粉（現日清製粉グループ本社）の業務システムの開発でお手伝いをいただいたことから始まりました。当社との本格的な取引は、2001年に持株会社制へ移行してからになります。

当時、日清製粉グループとして新しい基幹システムを導入したのですが、事業会社それぞれに運用スキルが求められたこともあり、IT部門の体制を強化する目的でインフォテックへ業務委託しました。現在の業務委託契約は2005年に結んだもので、今年で20年になります」（日清製粉ウェルナ 経営企画部 部長代理 兼 IT課 課長 飯田氏）

パートナーとしての軌跡

長きにわたって両社の関係が続いてきた理由とは？

日清製粉ウェルナでは現在、ERPパッケージにおける同社の事業範囲の機能や、営業部門が利用する販売管理システム、工場の生産管理システムなど、多種多様なシステムの運用・保守（一部、設計・開発・構築も含む）をインフォテックに委託している。

「当社に限らず多くの企業は、市販パッケージをそのまま基幹システムとして利用することは稀で、一定数のカスタマイズやアドオンが必要になります。しかし、例えば生産管理システムでは、当社と同業界企業の類似システムに関する導入事例はそれほど多くなく、工場現場のニーズをシステム要件に落と



株式会社日清製粉ウェルナ
経営企画部 部長代理
兼 IT課 課長
飯田 貴俊 氏



株式会社日清製粉ウェルナ
経営企画部 DX推進課
課長
大田 健司 氏

し込むには自社による多角的な視点が欠かせなくなります。その点、インフォテックには基幹システムや販売管理システムなど、生産から販売まで幅広い複数のシステム運用を委託しているため、カスタマイズやアドオンが必要な場合のシステム要件を取りまとめることから、システム運用上想定されるトラブルやリスクの洗い出し、トラブル発生時の原因究明と解決策の提示といった、IT業務全般の支援をいただくことができます(日清製粉ウェルナ 経営企画部 DX推進課 課長 大田氏)

このようなインフォテックの強力な支援が、20年に及ぶ業務委託契約につながっているという。

「インフォテックの皆様には、長年のお付き合いを通じて、食品業界の知見のみならず、当社独自の業務プロセスを深く理解していただいています。それらに基づいた手厚い支援を受けていると考えており、それがインフォテックを業務委託先のパートナーとして継続して選定している大きなポイントです。インフォテックとの取引範囲は当初こそ基幹システムの運用・保守がメインでしたが、需給管理や生産管理といった基幹システムから派生したシステム化が進むのに併せて、担当いただく範囲も徐々に拡大してきました(飯田氏)

効果

IT部門との“ワンチーム”の業務支援体制を高く評価

日清製粉ウェルナがインフォテックと業務委託契約を結んで以降は、同社IT部門のオフィスにはインフォテックの中川敬久、三島正臣ら数名の専任担当者が常駐して業務支援に当たっている。このように日清製粉ウェルナの社員とインフォテックの担当者が“ワンチーム”となって一緒に業務を遂行してい

るところに、大きな効果を感じていると飯田氏は話す。

「インフォテックの担当者が常駐していることに、表面上の業務委託契約内の作業という範囲にとどまらない効果を実感しています。システム運用の業務委託というと、通常は操作トラブルの解決やシステムの技術的な問題への対応が主な仕事になりますが、それだけが本質ではありません。担当者が常駐していることで、当社や当社社員が持つ視点、会社の文化・雰囲気といった“目には見えにくいもの”を感じてもらえ、トラブルの背景を理解して課題を本質的な解決へ導くという、高いゴールレベルを維持できているのだと考えています。IT業務全般について、一緒になって多角的に検討できるところが、最大のメリットだと思います(飯田氏)

そうした体制で業務に臨むインフォテックに対し、日清製粉ウェルナからは高い信頼を寄せていただいている。

「インフォテックは、ITベンダーとして常に“品質へのこだわり”を重視していると感じています。また、業務の範囲を広くカバーし、目下の作業だけでなくIT全体を客観的に見ている点もインフォテックの特長であり、たいへん有難く感じています。特に当社の理念や考え方、変化を続けるガバナンスに合わせ、確実に歩調を合わせながら業務を進めるという姿勢は、委託元の当社にとっても安心感があり、数字では表せない大きな貢献をいただいています(飯田氏)

そうした日清製粉ウェルナに対する貢献は、インフォテックの担当者も自負するところだ。

「私たちインフォテックの担当者は、日清製粉ウェルナにIT専門家として受け入れられています。そこには責任を感じますし、プライドと自負を持って業務に取り組んでいます。人的リソースが限られているIT部門の業務を補完するだけでなく、業務とITの両面から『ガバナンスを効かせる立場』として、時には申し上げにくいこともお伝えするようにしています(中川)

「日清製粉ウェルナの社員と同等の立場で業務に当たっており、事業部門から寄せられるさまざまな問い合わせに対応したり、日清製粉グループの基幹システム構築を担当するITベンダーとの調整をしたり、工場の現場

に出向いて意見や要望をヒアリングしたりといった、さまざまな業務を任せていただいています。そこで収集した内容は、分かりやすくかみ砕いた上で、飯田さんをはじめとする社員の皆様に報告・共有しています(三島)

なお飯田氏によると「事業部門ではIT部門の社員のことを知らなくても、インフォテックの皆様のごことは知っているほど、会社に溶け込んでいる」とのことだ。

今後の展望

DX推進によるビジネス変革に向けた技術支援を期待

日清製粉ウェルナでは今後も、インフォテックからのIT業務およびDX推進への支援を期待している。

「当社に限らず食品製造業界は少子高齢化による市場の変化に直面しており、DX推進によるビジネス変革は待たなしの状況です。とくに物流問題や自然災害を想定したBCP(事業継続計画)対策は急務であり、製造工程や流通管理のレベルアップも求められています。そうした環境変化に対する課題解決に取り組むために、IT部門ではデータ活用のための新技術の取り込みといった施策を推進していますが、その実現には最新技術に対する知見と適切な判断が必要です。そうしたIT業務にかかわる品質を向上させるためにも、インフォテックの技術力に期待しています(大田氏)

「最新技術については現在の常駐メンバーだけでなく、本社のチームとも連携して、弊社の総合力を活かしたサービスを提供できるようにしていきたいと考えています(中川)

インフォテックではこれからもお客様の一番近い存在として日々の業務を支援しながら、ITの専門家としての期待にも応えていく方針だ。



インフォテック株式会社
システムソリューション第2本部
メディカルグループ
マネージャー
中川 敬久



インフォテック株式会社
システムソリューション第2本部
メディカルグループ
三島 正臣